

学校協議会のゆくえ

田沼 朗

はじめに

1990年代後半から、学校運営に子ども、保護者が参加する動きが台頭してきた。その背景には、1970年代後半より顕在化した子どもたちの荒れと学校のエデュケーション機能の低下があった。具体的には非行の戦後第三のピーク、中学校を中心とした校内暴力、家庭内暴力が社会問題化した。少なくない学校で、生徒の荒れを抑さえる為に校則遵守の強化、学校教育法で禁止されている体罰の行使が見られた。その結果、表面的には学校は平穏になったように見えたが、80年代中頃よりいじめ、不登校が社会問題化し、高校進学率が95%を超え準義務教育化した高等学校での中退問題も注目されるに至った。

こうしてそもそも子どもたちが示す行動を見ると、単純に子どもに問題があるというより、子どもたちの要求や求める学習内容に学校システムが適合していないのではないかと、それどころか抑圧しているのではないかとという批判が強くなってきた。特に戦後民主主義の中で育ってきた世代からは、些末な校則の内容、体罰という名の暴力等に対して、学校は子どもの人権侵害をしているという批判が高まった。子どもの人権を中心に据えた学校づくりを求める声が保護者、市民から高まっていったと思われる。

こうした中で、1994年には国連子どもの権利条約を日本政府も批准するに至った。この条約は子どもの権利を総合的に保障するために制定されたもので、ユニセフによれば、条約は子どもの権利を「生きる権利」「守られる権利」「育つ権利」「参加する権利」の四つにカテゴリー化している。当時日本において注目されたのは、第12条「意見表明権」をはじめとして子どもの市民的自由を保障した「参加する権利」であった。子どもの学校参加をめぐる研究や実践も活発化したと言える⁽¹⁾。

もうひとつこの時期に文部省（現文科省）筋からは「開かれた学校づくり」が提起されるようになり、学校評議員制度が教育行政側から推進されていくことになった。ただし子どもの権利条約と異なって学校評議員制度は学校を外部に開くことが主目的であり、内部の子どもや教職員を学校づくりに参加させるものではない。だが、高知県では「土佐の教育改革」が橋本大二郎知事の下で推進され、その中心が子ども参加の学校協議会であった⁽²⁾。

以上、簡単に述べたような要因により、1990年代後半から子ども参加の学校改革が展開されるようになった。具体的には長野・辰野高等学校、長野・軽井沢高等学校、長野・上田市立第六中学校、東京・大東学園高等学校、神奈川・旭丘高等学校、高知・奈半利中学校等で取り組みが開始された。また、「開かれた学校づくり」全国交流集会も開催されてきた。ただし子ど

も参加の学校づくりと一言で表現しても、その名称、形式、内実は学校によって実に多様である。こうした中で、筆者が調査・研究に関わってきた二つの学校について、この間の活動の状況、課題等について検討を行うこととしたい。

一章 上田市立第六中学校四者会議のゆくえ

長野県においては、先駆的に学校協議会づくりが試みられてきた。宮下与兵衛によれば、長野県高等学校教職員組合が中心となって、日本国憲法施行50周年の1997年に学校憲法宣言（学校づくり宣言）を作ろうという動きがあり、その一環として辰野高等学校でも宣言を生徒会、PTA、職員会の三者でつくっていき、学校運営を憲法、教育基本法、子どもの権利条約の精神に基づいて三者で進めていくという宣言を上げ、そのシステムとして「三者協議会」を設置したとのことであった⁽³⁾。先ずは学校づくりという理念を掲げて「三者協議会」を作ろうとしたようであったが、全県的に広がった訳ではなかった。他方、上田市立第六中学校（以下六中と略す）の場合は、だいぶ事情が異なると言ってよい。当時の中学校が直面した「生徒の荒れ」とどう向き合うかが、学校づくり、四者会議づくりの底流にあったと思われる。以下簡潔に四者会議設置に至る経緯、四者会議の実際、2014年度からの新たな改革について考察する。

1 統合中学校としての発足・・・きまりゼロをめざす学校づくり

上田六中は、1988年に旧川西中学校と生徒数が増加した上田四中の川辺地区の生徒の通学区域の変更により誕生した。しかし上田四中と川西中学の間での子ども観の違いは大きく、特に生活指導、きまり（校則）について顕著であった。四中は大規模校で生徒が荒れていたこともあり、生活指導も厳しく、きまりも詳細であった。他方川西中は落ち着いていてきまりも簡素なものであった。川西中から六中に異動し開校当初から学校づくりを担った飯島弘司によれば、川西中のきまりが簡素化された背景には、中学生の荒れの後に支配的となった管理主義教育強化、それに対する父母、市民のからの学校批判があり、川西中学の教職員も社会意識の変化に合わせてきまりを見直していこうと、実践を積み重ねてきたのだという。そして川西中では決まりの見直し・削減から生徒が自主的にきまりをつくるという方向に進んでいった。この生活指導方針が新設校である六中にも引き継がれることとなった。しかしきまりがないまま六中の評判は決して芳しいものではなかった。実際の生活指導は困難の連続であったようだ。

この時期の学校づくりの実際については、飯島弘司の実践記録があるので要点を述べることにする⁽⁴⁾。まず大切にした視点は、生徒を信頼するということである。学校の基本的管理事項（始業時刻・下校時刻、早退時の手続等）については、教職員が決めるが、学校生活に関するきまり（髪型、服装、持ち物、等）については、生徒会を中心に生徒自身が議論して決めるというものであった。注目すべきは、これをきまり（校則）として適応して、違反した生徒に

は罰を与える発想をやめたことである。生徒会が自主的に作成したといっても、きまりに強制力をもたせ、その遵守を生徒会が先頭に立って実践すると、きまりに批判的な生徒からは、学校権力の手先に見られるかもしれない恐れがあった。そんな時、生徒会生活委員会委員長から「今つくっているのは『きまり』じゃない。『努力目標』とした方がよいのではないか」との提案があった。「努力目標なのだから、今守らない人も『違反者』ではない。『まだ目標を実現できない人』なのである。したがって、この人たちは罰を与える対象でなくなり、早く目標を実現できるようにみんなで援助の手をさしのべてやる対象に変わる」⁽⁵⁾と考えたのであった。この発想の転換で、きまりを守る生徒と守らない生徒の間の対立、教師・生徒間の対立が緩和していったという。生徒たちが主体的に作成した「私たちの生活努力目標」の3には、「実情に応じて話し合い、目標を変えたり、加除することとする」と書かれ、状況の変化に応じて柔軟に変更できるようになった。

生徒の権利行使能力、自治的能力の重視という、六中の学校改革はその後修学旅行、文化祭を生徒が主体的に企画・立案する方向へ発展し成功を収め、生徒のみならず教師も自信を深め、荒れも沈静化し、地域、父母からも信頼を獲得していった。

2 再び生徒の荒れから、学校自由参観、意見交流会、四者会議へ

しかしながら、90年代に入りしばらくすると六中にもいじめ、不登校、授業不成立、等の問題が見られるようになった。こうなるとまたしても六中はきまりがない学校だからこうなのだという批判が父母、地域そして他校から異動してきた教師からも出始めた。粘り強く子ども観についての理解を得ようと努力しても学校と父母との間の溝は容易に埋まらない。そうこうしているうちに、96年度の一学期に三年の生徒と教師とのあいだでトラブルが発生した。その他のクラスでも学級経営に悩む教師が出ていた。学級懇談会を開催しても学校の方針と父母の子育て方針との相違は平行線をたどった。こうした中、職員から「父母にもっと生徒のありのままの姿を見てもらおう」との声がでてきたという。これらの職員からの声を教頭が整理して、学校自由参観を実施して、父母に生徒の現実の姿を見てもらった上で、話し合い、協力をお願いしてみようと提案し、学校自由参観が決定され、二学期から実施されることとなった⁽⁶⁾。

学校自由参観は、父母だけに限定するのではなく、地域住民にも広げ、参観者は帰りに感想を出してもらうという形式で出発した。その感想を「学校参観だより」として、折々に生徒と父母に配布した。実施三年を経て六中の担当者が学校自由参観の成果についての中間総括を行った。その要点を摘記すると、匿名の苦情が減り、学校への意見が率直になったこと、教師と親の話がかみ合い、学級への親の関心・協力が高まった、家庭でも学校の問題について親子で話し合う場面が増えたこと、職員間でも、取組みに対して意見が率直なものになり、より前向きなものになったこと、等であった⁽⁷⁾。こうしてぎくしゃくしていた生徒、父母、地域との

関係にも改善の兆しが見えてきた。

また同時期の96年10月に、六中は当時社会問題化していたいじめに関する対策委員会である「上田六中いじめ等対策委員会」を設置し、そこへの父母、地域住民の参加を図った。先の自由参観とほぼ同時期に活動が行われ、地域教育諸団体(少年指導委員・青少年育成推進指導員・子供会育成会・民生児童委員・公民館長)の関係者が積極的に自由参観を行った結果、子どもの様子も把握でき、学校と地域との連携も進んでいった。いじめ問題は、生徒にとっても関心が高く、自分たちの意見も大人に聞いてもらいたいとの要求も出てきた。そこで98年2月に、いじめ等対策委員会と生徒会新旧役員との意見交流会を行い、双方にとって大変有意義な会となった。

これを契機に、六中の教師たちはより幅広く学校生活全般について、生徒、父母、教職員の三者が意見を交流する機会を設定して行くこととなった。98年7月に学年生徒会とPTA学級部との合同運営で「意見交流会」を開催し、大いに盛り上がったという。以上述べたような学校構成員間の意見交流、共同経験の蓄積、なによりも生徒たちの主体的力量の顕著な発展を踏まえ、99年2月に「上田六中の学校づくりを考える生徒・保護者・地域・教職員の四者会議」(略称 上田六中四者会議)を設置することとなった。

3 四者会議の性格の変化・・・生徒が地域へ出て地域住民と懇談へ

四者会議は要綱によると学期ごとに開催され、そこに生徒会が行った全校生徒へのアンケートを基にして討論を行う。主なテーマは授業、部活動、校則、学校の施設・設備についてである。六中では、四者会議が開催されるごとに議事の要旨について「上田六中四者会議報告」が発行され、関係者に配布されている。筆者も、四者会議設置前後に六中に出向き関係者への聴き取り、四者会議の傍聴を行ってきた。四者会議の構成員は、保護者代表6名、地域代表数名、教職員代表4名と、生徒代表が最も多く、生徒が発言しやすく、生徒の意見を重視しようとする教育的配慮を感じた⁽⁸⁾。実際の会議でも、先ほどのテーマについて関係者が率直に意見交換しているのが分かる。

上田六中四者会議が発足して15年が経過した2014年度から、四者会議の持ち方を変え、新たな方向性を打ち出した。これまで、四者会議は、六中において各分野からの代表が集まって実施されてきた。それを地区ごとに実施することにしたというのであった。2014年度の四者会議のねらいにつて、以下のように説明された。「生まれ育った故郷とは、その人の心の支えであり、アイデンティティの中心であったりもする。・・・今地域に何ができるか? を考えるきっかけとしたい」⁽⁹⁾。

2014年度から四者会議担当となった伊東睦実教諭によれば、四者会議の持ち方は各分野の代表が議論するスタイルから全校生徒が一堂に会して議論するスタイルへ変わったという。ただ

し、四者の代表がパネリストとなって議論するのをフロアーの生徒が茶化すようになり、四者会議の在り方を問い直す結果となった。職員からは、四者会議は荒れた学校を立て直すために立ち上げたのであって、今は落ち着いているし、生徒の参加意識も弱くなってきている、四者会議の持ち方を変えたらどうか、という声が出たとのことであった。そして地区生徒会と四者会議を一体化することにしたとのことである⁽¹⁰⁾。

畑田和政教諭によれば、六中の学区域の人々は地域が学校を支えるという伝統があり、職員も地域社会の意向を学校運営に生かしたいと思っているのだが、自分の生活している地域に関心な生徒が多いと感じられる。そこで、六中生に地域のすばらしさを伝えたい、地域での中学生の役割を考え、行動を起こさせたい、との思いから地区ごとに四者会議を実施することとしたのであった。学校と地域社会との距離を少しでも縮めたいとの思いからであった⁽¹¹⁾。

上田六中では、「ふるさとタイム」という時間を設けて、長年にわたって地域の人々と交流しながら地域のことを学んだり、一緒に活動したり、地域のためになる活動を行う機会としてきた。

この時間を使いながら、2014年度から四者会議も実施することとしたのであった。具体的な日程は、次の通りであった⁽¹²⁾。

- (1)第1回 7月4日 地区ごとに公民館清掃・草取り・道路清掃等の奉仕作業。この時に地域、保護者からの上田六中生に寄せる願いを集約する。
- (2)第2回 11月11日 前半は地区ごとに、地域との方々との交流（おはぎづくり・焼き芋・注連縄など）・歴史学習（史跡見学・元村長さんの話など）・伝統芸能体験などの活動。後半が四者会議。その内容は以下の通りであった。

まず①、地域の方々から六中生に寄せる願いを話していただく。②これを受けて六中生から意見や感想を発表する。先に7月4日に集約された地域・保護者から六中生への願いを生徒に配布して、これを基に生徒が意見・感想を記入して発表できる準備をしておく。③地区PTA役員からの意見・感想の発表。④まとめ。

上田六中学区には19の地区がある。今回保護者・地域から六中生に望むことについてのアンケート結果には、圧倒的と言ってよい程に共通点が多い⁽¹³⁾。

その第一は、地域の人々の名前と顔を覚えることと挨拶に関してである。例えば、「あいさつ、地域の方々と一緒に何か行事ができるといいです。」「地区の人は顔や名前が分かり、自分たちのことも覚えてもらい、どなたでも、あいさつできるように。」（越戸）、「地域の方とふれあったり、かわりあいを持ち続けることは、やはり毎日の挨拶からだと思います。」（仁古田）。他の地区においてもほぼ共通している願いである。小学生と比べて、中学生になると部活動や塾等に忙しくなり、地域住民との関わりが薄くなっていることが要因と考えられる。

このことと関連するが、第二に地域行事への積極的参加の願いである。「中学生になると地域行事への参加が少なくなるので、中学生もたくさん参加してほしい。」(浦野・藤ノ木)、「地域で開催される夏祭りなどに参加(お手伝いとして)などを期待しています。」(越戸)、「中学生は力があるので、力仕事を積極的に行ってもらいたい。」(下室賀)、「自治会や消防団等、地域の活動に積極的に参加する郷土愛を身につけてほしい。」(福田) 地域行事や奉仕活動に参加することで、地域に愛着を持ち、地域を支えてほしいという願いであろう。また、上田六中の学区においても高齢化が進み、地域の行事や役割の担い手が不足していることもこうした願いの背景にあると思われる。

さらに、自治会長や民生児童委員からは、中学生にもっと地域の歴史や文化を知ってもらいたいとの願いも出ている⁽¹⁴⁾。「自分の故郷について語れる人になってほしい。そのために何でもよいから調べる活動があったらいいなあと思う。」(仁古田)、「岡地域のことを歴史的に知ることもおもしろいのではないかと思います。『岡城跡』のことや『東山道』を行き交った人々を知ること、もっと愛着が湧くものと思います。」(岡)。

4 小括・・・上田六中四者会議のゆくえ

こうして、従来からの四者会議の在り方が大きく変化したといえる。上田六中では、なぜ地域社会へ開く形で四者会議の性格を変えたのか。四者会議の形骸化に加えて、もう少し検討が必要である。畑田和政教諭は「地域がなければ学校は成り立たない」と述べた⁽¹⁵⁾。地域社会(共同体)を知らないで都会で育った人たちには、六中関係者の思いは理解できないかもしれない。筆者がかつて六中学区の方々に聴き取り調査をした時も、地域の方々にとって「オラが学校」という意識が強く、地域が学校を支えるという伝統が続いていることを強く感じた次第である。歴史をひもといてみると、六中のある上田・小県地域は戦前から大正デモクラシーの影響を受けた上田自由大学運動、児童自由画運動、青年団運動が盛んであった。鹿野政直は、「この地域の青年団は、1910年代末から20年代にかけて、『時報』と称する地域紙を各行政区域ごとに発行し、それをつうじて地域の改革にとり」くんだと指摘する⁽¹⁶⁾。この地域改革というのは、現在に言い換えれば地域づくり、町づくりを意味する。この伝統は、戦後にも引き継がれ、1960年代に青年団運動が衰退すると、公民館運動がこれにとって代わったという⁽¹⁷⁾。その担い手は高齢化したか、今でもこの伝統が脈々と息づいている。

上田六中学区の人々にとって、地域の人間形成力があって、学校教育が成り立つという発想が根底にあるのだと思う。この視点を改めて四者会議に取り入れた改革と言ってよいだろう。まだ一年目ということもあり、短絡的な評価は差し控えたいが、課題も浮かび上がってきたとも言える。第一に、四者会議設置当初の狙いは、四者の共同でよりよい学校づくりを目指す、特に生徒参加の学校づくりを実現しようとしたことであった。生徒が各地域に出て交流するこ

とと、それを踏まえた四者会議への還流、学校づくりの質的發展をどう展望するのが、明確ではないと言える。なによりも生徒の主体的関わりが明確でないと思う。地域の要望は鮮明であるが、筆者の観察によれば生徒はそれに一方的に押されているように見える。

第二に、第一の課題とも関わるが今回の改革を行うにあたって、四者の間でどんな合意を形成したのが、不明確なことである。四者会議発足時に、筆者も調査を行ったが、アンケートをとりつつ丁寧な合意形成の努力をしていたことに感銘を受けた。今回の改革を行うに当たって、これまでの方法では解決できない、新たな教育上の課題が顕在化したと思われるのだが、それを四者の間でどう共有化したのか不明である。

第三に、地域社会の要望を学校運営に取り入れていこうとするのであれば、それを教育課程編成にどう反映させ、生徒の主体的な学びにつなげるのが、今後問われてくるであろう。

注

- (1) 喜多明人他編『子どもの参加の権利』（三省堂 1996年）、小野田正利「フランスの生徒、父母、そして教師の学校運営への参加」 森田俊男他編『高校生の自主活動と学校参加』（旬報社 1998年）等参照。
- (2) 浦野東洋一編『土佐の教育改革』（学陽書房 2003年）参照。
- (3) 宮下与兵衛「辰野高校の三者協議会とフォーラムで育つ高校生たち」『Voters』第18号（公益財団法人明るい選挙推進協会 2014年2月）8頁。
- (4) 飯島弘司「きまりゼロをめざす学校づくり」 教育科学研究会学校部会編『子ども観の転換と学校づくり』（国土社 1995年）参照。
- (5) 前掲書 84頁。
- (6) 田沼朗「上田市立第六中学校の学校改革・・・生徒の荒れから学校自由参観・四者会議へ」『身延山大学仏教学部紀要創刊号』（身延山大学仏教学部 2000年10月）21頁。
- (7) 前掲論文 25頁。
- (8) 前掲論文 29頁参照、四者会議要綱については32頁に資料として掲載した。
- (9) 上田六中「今年度の『四者会議』について」（2014年度資料）
- (10) 伊東睦実教諭からの聞き取り（2015年9月7日）
- (11) 畑田和政「上田六中四者会議の現在」（教育科学研究会2015年大会学校づくり分科会における報告 8月8日 松本大学）
- (12) (9)の資料、及び畑田和政報告より。
- (13) 上田六中「『四者会議 家庭や地域から、地域の一員として六中生に望むこと』(2014年度資料)より。
- (14) 上田六中「『四者会議 自治会長さん・民生児童委員さんが、地域の一員として六中生に望むこと』(2014年度資料)より。
- (15) (11)に同じ。

- (16) 鹿野政直『大正デモクラシーの底流』（日本放送出版協会 1973年）32頁。
 (17) 小林喜雄さんからの聞き取り（2000年8月17日）。

二章 神奈川・旭丘高校全学協議会の実践

次に、新名学園旭丘高等学校（以下旭丘高校と略称）について検討する。旭丘高校は、神奈川県西部の中心都市である小田原市にあり、校舎は国指定史跡小田原城址の一郭に位置する私立学校である。1902年に裁縫伝習所として創立し、1999年度から女子校から男女共学となり、創立100周年を迎えた2002年度からは普通科に加えて総合学科を設置した。現在の教育目標は、次の通りである。

「日本国憲法と教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づき、人権と自由、平和と民主主義、学習権・発達権を保障する学校の創造を図る。自主的民主的な活動と社会参加を通して豊かな学力と勤労を重んじる全面的に発達した人間の育成を図る」。

旭丘高校全学協議会は、2004年度に発足するのであるが、先ずそこへ至る旭丘高校の職場づくり、学校づくりの経緯について触れておく。

1 職場の民主化から教育づくりへ

旭丘高校の学校づくりの出発点を検討する上で、重要な転機となったのは1961年の労働組合の結成である。それまでの旭丘高校は、理事長・学校長による独裁的学校運営が行われ、給与表も公開されない、恣意的な給与体系がまかり通っていたという。全国的な私学の教職員組合運動の影響を受け、旭丘でも労働組合を結成して職員会議、校務分掌の民主的な運営、賃金格差是正等を中心的な課題として追求した。それを通して一定の職場の民主化が達成された。ただし、60年代後半から70年代前半にかけては神奈川県の私学行政とも結びついて、全県的な組合攻撃、合理化攻撃がなされたのであった。旭丘高校でも同様な攻撃がなされ、学校づくりは困難に直面した時期であった。そうした中で、教師たちは、全国私学懇談会（後の全国私学教育研究集会）に参加することを通して、「教育の機会均等・父母負担の軽減・公私格差の解消を目的とした公費助成運動」⁽¹⁾に取り組んでいった。全国的な私学運動に学びながら、旭丘の組合は、職場づくりを踏まえながら、さらに一歩進んで教育内容の自主編成、教師論等の教育づくりの方針を提起していくのであった。

小島稔教諭は、当時の組合運動を振り返って、「学園の民主化闘争によって校務分掌上の組織や運営が民主的となってきたとは言え、教育内容そのものは、総体としては旧態依然で、・・・各々の教師の世界の中で勝手にやっていたのが実情でした」と述べていた⁽²⁾。生活指導も旧

態依然で、処罰主義的傾向が強く、問題生徒は切り捨てた方が良いとの考えが支配的だったという⁽²⁾。こうした教育観が、私学運動に参加する中で問い直され、教師たちのまなざしが生徒や父母の方へ向くようになっていった。

1970年代に入って、こうした方針の変化は旭丘高校において、父母やPTAに対して全国私学教育研究集会や県の研究集会、そして旭丘の教育研究集会への参加を積極的に呼びかけていくこととなった。父母との結びつきを踏まえて、公費助成運動でも協力体制が広がりを見せ、組合委員長、学校長、PTA会長の三者による共同ビラの作成へと発展があった。さらにこの時期に組合は、教師の教育実践を巡っては、民間教育研究団体への積極的参加を提唱し、学園側にその参加保障、活動保障を認めさせることとなった。その成果は、各教科、生活指導面での変化、例えば公開授業の発展、自主教材づくり、ホームルームや学校行事の創造へと繋がっていった。

70年代末葉から80年代前半にかけて、旭丘高校が特に力を注いだことは、公費助成運動と結びつけて教育懇談会を発展させることであった。契機となったのは、80年11月に「神奈川私学助成をすすめる会」(83年に「神奈川父母懇談会」と改称)が発足したことであった。この取組みの中で、PTA、父母の意識が大きく変化したことであった。たとえば、従来までの「私の子ども」から「私たちの子ども」へ、「いただく助成」から「権利としての助成」へ、学校との関係も「義務」から「要求、参加」へと質的に発展していったという⁽³⁾。

2 五者共同文書と学校づくり方針の提起

以上のような経緯を経て、その後の旭丘の学校づくりの基本方針が示されたのが、1986年であった。この背景には70年代後半から80年代にかけて、全国的な子どもの荒れが社会問題となり、それを受けて内閣直属の臨時教育審議会が設置され、従来の枠組みを大きく変える教育改革提言が出されたという事情があった。そこには、公教育費の削減、生涯教育体系への移行を前提に教育の自由化・民営化が提言され、今後私学助成が抑制、削減もしくは廃止されるのではという強い危機意識があった。

注目すべきは86年10月1日に、学園理事長・学校長・PTA会長・神奈川父母懇談会旭丘支部代表委員・組合執行委員長の五者間で、「地域に開かれた私学教育の創造を」という確認文書(五者共同文書)が取り交わされたことである。これまでも先に指摘したように、関係者間において、課題に応じて共同の取組みを行ってきたのであるが、これまでの到達点と今後協力していく課題について五者間で確認文書を作成したものである。そこでは、公費による私学、父母参加のある学校、地域に開かれた私学、教職員集団が教育目標を中心に一致して教育活動をすすめている学校を創造していく努力を積み重ねてきた⁽⁴⁾、と総括された。具体的には、①「人格の形成」に力を入れ、一人一人を大事にする教育の推進、②わかる授業、自主的民主

的な学校行事等を通した平和教育、性教育の取組み、③父母の学校参加を通した自主的で活発なPTA、父母懇活動の展開、④学校の基礎的構成員が総がかりで学校づくりに取り組んできたことを共通に確認している⁽⁵⁾。

最後に、当面の課題として次の2点を確認している。(1)教育目標にそった学校像・教育像の具体化をすすめること。(2)新しい学校像にそった外的条件の拡充を図ること。(2)については、さらにマスプロ的学級規模・学校規模を漸進的に解消すすめるための将来構想とスケジュールの策定、校地・グラウンドの確保、を当面の追求課題としている。この五者共同文書にそって、旭丘高校の学校づくりは具体化されていくことになった。その後、この五者に、同窓会も加わるようになり、六者の共同、六者の懇談会として活動していくこととなった。

3 校舎改築問題を契機に生徒参加、地域参加の学校づくりへ

1992年には、先の五者共同文書の課題(2)の具体化として、少人数ゼミ室や地域に開放されるスペース等を含む「学園総合整備計画」を策定し、老朽校舎の改築に着手することとした。ところが、93年に小田原市が、駅前再開発とセットで「観光元年」を錦の御旗にして、小田原城趾を江戸末期の姿に復元する構想を発表するに至り、校舎改築計画は市の総合開発計画、文化財保護行政とも絡んで、困難に直面した。

こんな中、先の六者懇談会が中心となり、94年5月に「ことは公教育私学の財産権・教育権にかかわる重大問題」⁽⁶⁾であると、全国の有識者、教育関係者に呼びかけて「旭丘高校の教育を守る会」を発足させたのであった。以後、学校づくりは校舎改築問題と小田原市のまちづくりの課題を関連させながら展開されていく。

旭丘の生徒たちも校舎の移転どころか、学校存続の危機を目の当たりにして、「母校を守りたい」との思いに駆られ、「守る会」の運動に積極的に参加していくこととなった。生徒代表が小田原市議会や神奈川県議会の傍聴や請願行動にも主体的に参加する中で、子どもの権利条約が掲げる意見表明権の意義を学んでいった。その活動を通して、さらに生徒たちは「キャンパス・デザイン」「まちづくり調査」「まちづくりプラン」「まちづくりシンポジウム」等にも取り組み、参加することと学ぶことを統一的に深めていった。これらの活動については、既に堀内文兵の実践記録があるので、その中からいくつかの事例を紹介しよう。

94年5月に、「第一回公開まちづくりシンポジウム」が「史跡と学校・市民生活との共生」をテーマに開催された。これに多くの生徒も参加し、生徒会代表が意見表明し、地域の人々の発言も相次いだ。これを受けて生徒たちは、二ヶ月後にはシンポジウムで出された地域からの要望、具体的には「お城の景観を大切にしたい校舎を」「ホールやピアノ、図書館などの施設を地域に開放して」「防災のときの避難場所になるような、地震に強い校舎を」、というような要望を取り入れた校舎の立体模型づくりに取り組んだ⁽⁷⁾。

96年の夏には、生徒たちは校舎改築問題を考えるにはもっと地域のことを知る必要があるとの思いから、生徒会役員と有志で「まちづくり調査隊」を結成し、「商店街」「小田原城趾」「城内一・二番地」の三つのテーマに分かれて、地域住民や観光客からの聞き取り調査を行った。その調査を通して生徒たちは、商店主たちのまちづくりへの要求や思い、小田原城趾が高齢者の散歩や子どもの遊び場になっていること、旭丘高校のある城内一・二番地の住民たちがこの地に将来住み続けることができるかどうか不安を抱えていること等を把握していく⁽⁸⁾。

97年には生徒たちは、この調査で把握した内容を基にして、自分たちの考える小田原城趾、城内一・二番地の「まちづくりプラン」を作成し、地域と人々との対話活動を行い、98年1月には地域住民有志・旭丘高校・生徒会の三者によって、「小田原市城内一・二番地まちづくり憲章」を誕生させるに至った。そこには、「私たちは、この貴重な価値ある地域に住みつけ、学びつけます」と、三者の願いが宣言されていた⁽⁹⁾。

4 全学協議会の結成と学校づくり

このように、校舎改築問題を契機として、生徒たちはまちづくりをテーマにした様々な活動に参加する中で、学校づくりの主体として大きく成長していった。又、旭丘高校と地域の有志の人たちとの共同関係も前進していった。これらの学校づくりの担い手の質的發展を踏まえて、旭丘高校の学校づくりをさらに推進するために、「新名学園旭丘高等学校のよりよい学校づくりをめざす生徒・父母・教職員・同窓会・学園による全学協議会」（略称 旭丘高校全学協議会）を、2004年5月に発足させた。この時期に、全学協議会を立ち上げた背景として、「はじめに」でも指摘したように子どもの権利条約の批准があり、それをうけて生徒たちの意見表明権の保障、学校参加、社会参加を保障していこうとの判断があったと思われる。後に、全学協議会事務局の岡部道泰副校長は、「『子どもの学校参加』とは、子どもが学校の意思決定の過程に参加することであり、学校の運営に関与することです。それは、子どもの権利であるとともに、そのことを通してそこに参加する子ども・生徒たち自身が『自治』と『学び』を発展させていく場です。」⁽¹⁰⁾と述べていた。

要綱によれば、全学協議会の構成は、生徒会代表9名、父母（PTA）代表7名、父母懇談会旭丘支部代表3名、教職員代表7名、同窓会代表3名、学園代表3名、事務局（六者懇談会）3名となっている。定例協議会は、学期に1回開催する。「協議会は、学校運営上の決定権は持たないが、生徒会・PTA・父母懇談会旭丘支部・教職員・同窓会・学園のそれぞれで話し合って、まとまったことを要求・提案することができ、この協議会で検討し、各団体はその要求・提案に対し話し合いを持ち、回答しなければならない」（第4条）とされている。協議事項は、(1)学校生活に関すること、(2)授業・学習や進路に関すること、(3)ホームルーム活動・生徒会活動・クラブ活動や行事に関すること、(4)教育環境整備に関すること、(5)公費助成等に関

すること、(6)その他、よりよい学校づくりに関すること（第5条）、である。

これを見れば分かるように、構成員は、生徒会代表が9名と一番多く、生徒の意見表明を重視する姿勢が示されていると言える。第2回の全学協議会に先立って開催されたPTA総会のあいさつで、水野浩校長は、「子どもの声をありのままに聞き取るということ・・・それは、子どもの声を先取りして解釈したり、大人の考えや枠組みですぐに肯定したり否定したりするのではなく、発達の求めや未来社会への求めの視点から子どもの声を読み解く努力をするということ」⁽¹¹⁾と発言し、このような作法で生徒の声を聞き、発言していただきたいとの希望を述べた。協議事項も教育の内的事項、外的事項の双方に渡って、すなわち学校教育全般に渡っており、特に私学らしく公費助成も議題に上がっていることが注目される。

5 全学協議会の主なテーマと協議経過

実際に、全学協議会においてどんなテーマが議論されてきたのか、またそれらが学校づくりへのどう繋がっているのか、第12回全学協議会（2010年）に提出された資料を基に簡潔に指摘したい。特に、この時期に集中して議論したテーマは公費助成に関することであった。21世紀に入って、新自由主義化改革が推進された結果、社会の格差・貧困問題が顕在化した。旭丘高校においては、授業料・校納金の滞納による退学者の増加が重要な課題となった。第7回協議会での父母懇談会旭丘支部代表の発議を契機として学費滞納問題への全学の共同をつくり、それが特別奨学金制度の創設へ、生徒の学習権保障へと結実していった。その後も、この課題の議論は現在まで継続され、就学支援金制度の実現の中で、旭丘の保護者・生徒が直面する経済的困難の実態が改めて明らかになってきた。そして公費助成から無償教育を展望した学校づくり運動の提起へと、議論は深化してきた⁽¹²⁾。旭丘高校の設置母体である新名学園は、2009年に「私学教育研究所」を設立し、研究課題の第一に「私学の無償教育」を掲げたのであった。

次に、授業・学習については、生徒会が全学協議会の結成時から、授業づくり要求を高く掲げて取り組んできたテーマであった。生徒会は全学協議会結成集会に先立って、全校アンケートを実施して、「授業づくり統一要求書」を校長に提出した。校長はこれを各部署に諮り、九教科がこれに回答して、第1回全学協議会は要求書と回答書を巡って討論を行った。生徒からの要求、具体的には「日々の授業で学習の目当てを示してほしい」が、「年間の授業計画―カリキュラムを示してほしいとの要求に発展し」、全教科目で年間指導計画が作成にさせるようになっていった⁽¹³⁾。このテーマは、さらに個別の授業についての要求、「黒板の字をもっと大きくしてほしい」「ゆっくり、わかるように授業を進めてほしい」などの教育方法の改善問題へと繋がっていき、そして「誰のために学ぶのか」「なぜ学ぶのか」「どのように学ぶのか」など教育の本質、カリキュラム編成の原理を問い直す議論へと発展していったという⁽¹⁴⁾。

第三に、教育環境整備に関する議論は、先の授業要求問題が「少人数で学習できるゼミナ-

ル室」設置要求へと繋がっていった。近年では全学協議会により、調理室の給湯施設整備、カーテン設置、カウンセラーの導入が進んだ。生徒会から要求の強い食堂設置については、生徒会と校長との間で継続検討課題となっている。

第四に、学校生活について検討する。服装・制服に関しては、生徒会からの要求として(1)夏期制服のブラウスに係ってポロシャツ着用を認めてほしい、(2)スカートとともにスラックスの着用が継続して出されてきた。生徒会からの要求が制服制度、制服の改善・改訂に係るものであり、全面改訂に向けて全学検討協議会で検討すべき課題とされた。その後二年間の審議の結果、決定された⁽¹⁵⁾。また学校生活に関しては、授業規律や容儀規律（服装・髪型）、器物破損と係って議論された。この背景には先に触れたように、社会の格差・貧困の拡大に伴い、家庭環境に困難を抱えた生徒の暴力、荒れが顕在化したという事実があった。生徒からは、安心・安全な学校生活を過ごしたいとの要求があり、教師集団は、容儀規律と授業規律（チャイム着席・出欠席）問題から、学校生活のあり方を考えることを要求し「学校再生運動」を提起した。その後生徒側から、「全員で卒業・進級する」とのホームルーム方針に基づいて、自主的な規律をつくる取組みがなされ、出席日数や単位取得について、生徒自身が課題化していくこととなった。これらの取り組みについては、ホームルームや学年代表からも報告があり、生徒の自治能力を向上させながら、さらに質の高い「学びの共同体」を目指すことが確認された⁽¹⁶⁾。

5 小括

こうして改めて旭丘の学校づくり実践の中に全学協議会を位置づけてみると、いくつかの特徴が浮かび上がってくる。第一に、民主的な職場づくり、教職員集団づくりという原則が存在し、学校づくりの土台を支えていることである。第二に、職場の民主化が自己目的となるのではなく、子どもの教育権保障、父母の教育要求に応えるために必要なのだという認識が存在することである。第三に、これは私学の抱える宿命とも言えるが、学校の存続、そのためには学校経営の安定、生徒確保という至上命題が常に問われ、公費助成、教育のあり方を巡って父母や同窓会、職員組合との協力・共同関係が追求されてきたことである。第四に、こうした共同関係の上に立って、生徒を学校づくりの主体としていこうとする時代認識、子ども観の発展があるということである。これには子どもの権利条約の影響がすこぶる大きいといえよう。旭丘における生徒の学校参加、社会参加の取組みは、18歳選挙権が現実のものとなった現在、政治教育、シチズン・シップ（市民性）の教育という点でも先駆的と言ってよいであろう。第五に、旭丘の場合、生徒の就学保障という原則が高く掲げられ、公費による私学教育、そして無償教育を学校づくり、全学協議会の重要な協議事項としていることも類例がない。今後の動向に注目したいと思う。

注

- (1) 旭丘高等学校編『旭丘高校九十年のあゆみ』（旭丘高等学校 1992年）167－168頁。
- (2) 同上 172頁。
- (3) 同上 170頁。
- (4) 新名学園 旭丘高等学校五者共同確認文書「地域に開かれた私学教育の創造を」（1） 247頁。
- (5) 同上 247頁。
- (6) 堀内文兵「地域と友育ちする21世紀・人間の学校」（日高教・高校教育研究委員会 太田政男・浦野東洋一『高校教育改革に挑む』 ふきのとう書房 2004年）149頁。
- (7) 同上 150頁、及び『旭丘学報 クローバー』復刊20号（学校法人新名学園2011年）9頁参照。
- (8) 堀内前掲論文 50－151頁。
- (9) 同上 148頁。
- (10) 「第12回全学協議会に至る経過と本日の主題」（旭丘高校全学協議会事務局2010年8月20日）1頁。
- (11) 同上 2頁。
- (12) 同上 2頁、5－6頁。『旭丘学報 クローバー』復刊17号（2010年）において、「特集 無償教育を考える」を掲載している。堀内文兵教頭によれば、年収250万円未満の家庭が各学年20％前後存在するとのことである。
- (13) (10) 2頁。
- (14) (10) 2－3頁。
- (15) 新制服については、『旭丘学報 クローバー』復刊22号（2012年）14頁参照。
- (16) (10) 4－5頁。

おわりに

以上、主体的に学校協議会を立ち上げ、実践を積み重ねてきた二つの学校を検討してきた。一方は公立中学校、他方は私立高等学校でもあり、単純な比較は差し控えたいと思う。二校に共通していることは、学校の教職員、保護者が子どもの教育課題をどう認識しているかが重要であること、そして子どもの権利保障という視点を中心に学校関係者が協力・共同関係を構築してきたことである。今後検討すべきことは、学校という組織は生徒が入れ替わり、それに応じて保護者も変わり、教職員も異動、世代交替等で変化するという性質を持つ。学校協議会という組織がどう形式化せず、内実を伴いながら継承されて行くのか、個別事例を検討しながら深めていきたいと思う。

最後に、本稿執筆にあたり、上田六中の畑田政和教諭、伊東睦実教諭、旭丘高等学校の堀内文兵教頭先生から格別の配慮を頂いた。